

# 経済情報ピックアップ

## 6月

### ◆消費税率引上げの再延期と「経済財政運営と改革の基本方針2016」の閣議決定について

- 6月1日、安倍総理は記者会見を行い、消費税率の10%への引上げを2019年10月まで再延期することを正式に表明しました。
- この理由として、安倍総理は、「世界経済が大きなリスクに直面している」との認識を、「G7伊勢志摩サミットで共有」し、「新たな危機に陥ることを回避するため」、「適時に全ての政策（金融、財政、構造政策）対応を行うことで合意し、首脳宣言に明記した」ことを掲げました。そして、「リーダーシップをとった国の責任」として、わが国は、「あらゆる政策を総動員」する必要があると整理しました。
- このため、安倍総理は、日本経済の先行きのリスクを振り払うために、「アベノミクスのエンジンを最大にふかし、デフレ脱出速度を最大限まで上げる必要がある」と断じました。そして、今回の消費税率引上げの再延期により得た40か月の猶予期間で、「成長戦略の推進、一億総活躍社会の実現に向け構造改革を断行する」としました。
- 翌6月2日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太の方針）、さらには、「日本再興戦略2016」（成長戦略）、「ニッポン一億総活躍プラン」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」を一気に閣議決定し、具体的なメニューを国民に示しました。
- 2016年骨太の方針で特徴的であるのは、第一に、「経済・財政一体改革の着実な推進」、すなわち、「経済再生なくして財政健全化なし」の考え方を引続き基本に据えて、「600兆円経済の実現」と「2020年度の財政健全化目標の達成」の双方の実現を目指すことを明言していることです。
- 第二に、「成長と分配の好循環の実現」を重視していることです。安倍総理が昨年9月に示した「新・三本の矢」（第一の矢：「希望を生み出す強い経済」、第二の矢：「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢：「安心につながる社会保障」）は、一億総活躍の考え方の下、「国民の希望の実現」を中心に据え、新たな需要と供給を生み出し、その成果を国民に分配することにより、好循環を強化す

るものであると整理しました。

- このように、「成長と分配の好循環」を確立し、地方を含め日本経済全体の持続的拡大均衡を目指す、その結果として、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長を実現すると謳っています。
- 第三に、デフレに後戻りせず完全に脱却できるような万全の対応をとると強調していることです。上述の消費税率引上げの再延期を盛り込むとともに、本年秋に向けて総合的かつ大胆な経済対策をとりまとめることを明記しています。
- このうち、「経済・財政一体改革の着実な推進」に当って、「経済・財政再生計画」における歳出・歳入両面の取組みを進めるため、主要分野の改革の方向性を改めて具体的に列挙しています。
- 社会保障、社会資本整備、地方行財政改革、文教・科学技術、歳入改革の5項目を主要分野に掲げています。
- (1)社会保障は、医療費適正化、データヘルス強化、終末医療の在り方、高齢者自立支援・介護予防を通じた給付の適正化、(2)社会資本整備は、コンパクト・プラス・ネットワークの形成と公的ストックの適正化、多様なPPP/PFIの推進、(3)地方行財政改革は、自治体クラウド等のICT化、(4)文教・科学技術は、少子化進展を踏まえた予算効率化、民間資金の導入促進、(5)歳入改革等は、課税ベースの拡大、税・社会保険料徴収の適正化、国公有地の活用等です。
- また、子ども子育て・家族支援等の「追加的な歳出増加要因」には適切な安定財源を確保する一方で、その他一時的な歳出増加には、資産売却等により財源を確保するとし、財政規律を堅持することを謳っています。そのうえで、税収増や歳出改革等のアベノミクスの成果を上述の財源として活用することも明記しています。また、行政手続の簡素化・効率化・オンライン化や資源配分の効率化（国・地方のワイズ・スペンディング<賢い支出>の推進）にも取り組むとしています。
- このような骨太の方針の方向性自体は正しいと思います。ただ、規制改革・緩和、制度改革に繋がるような施策が一日も早く実施に移されることが何より必要です。それこそが、国民のアベノミクスへの信任をさらに高め、国民や企業が日本経済、自分たちの将来の生活に夢を描くことができるようになるための必須の条件であると考えます。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）